

第4 大田市の財務書類

1. 普通会計財務書類

I 作成の条件

(1) 対象とする会計の範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計からなる普通会計を対象

(2) 作成基準日

平成23年3月31日（平成22年度末）

ただし、4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 有形固定資産の評価

取得原価主義（取得に要した実際の経費）を基準とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを活用し計上しています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産の原価償却は、行政目的別・種別の耐用年数により、定額法（毎年度、一定の額を取得原価から差し引く方式）により行っています。

(5) 売却可能資産

売却可能資産の対象としては、管財課において把握している100㎡以上の宅地及び雑種地である普通財産の土地、並びに普通財産の建物について、固定資産税評価額に基づき、売却可能額を算定し、計上しています。

(6) 回収不能見込額

各債権については、個別に回収の可能性を判断し、算出しています。ただし、個別に算定することが困難な債権については、債権の種類ごとに過去の不納欠損の状況に基づいて算出し、計上しています。

(7) 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職（自己都合）したと仮定した場合の退職手当見込額を計上しています。

II. 財務書類の概要

(1) 平成22年度普通会計財務書類(概要版)

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	H22(a)	H21(b)	増減(a-b)		H22(a)	H21(a)	増減(a-b)
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1) 有形固定資産	101,461	103,348	△1,887	(1) 地方債	30,459	31,120	△661
(2) 売却可能資産	1,848	1,897	△49	(2) 退職手当引当金	4,747	4,832	△85
2. 投資等				(3) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	1,954	1,671	283	2. 流動負債			
(2) 貸付金	158	193	△35	(1) 翌年度償還予定地方債	3,323	3,385	△62
(3) 基金等	4,657	3,799	858	(2) その他	211	222	△11
(4) 長期延滞債権	234	264	△30	負債合計	38,740	39,558	△818
(5) 回収不能見込額	△106	△176	70	純資産の部			
3. 流動資産				純資産合計	76,349	75,014	1,335
(1) 資金	4,838	3,514	1,324	負債及び純資産合計	115,089	114,572	517
うち歳計現金	750	448	302				
(2) 未収金	45	63	△18				
資産合計	115,089	114,572	517				

②-1 行政コスト計算書(性質別)

(単位:百万円)

	H22(a)	H21(b)	増減(a-b)
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,776	3,854	△78
(2) 退職手当引当金繰入等	218	376	△158
(3) 賞与引当金繰入額	211	222	△11
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,429	2,477	△48
(2) 維持補修費	159	108	51
(3) 減価償却費	4,229	4,147	82
3. 移転支的コスト			
(1) 社会保障給付	3,027	2,535	492
(2) 補助金等	913	2,349	△1,436
(3) 他会計等への支出額	2,604	2,537	67
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	487	458	29
4. その他のコスト			
(1) 支払利払	560	623	△63
(2) 回収不能見込計上額	3	15	△12
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト	18,617	19,701	△1,084
使用料・手数料等	733	738	△5
経常収益	733	738	△5
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	17,884	18,963	△1,079

②-2 行政コスト計算書(目的別)

(単位:百万円)

	H22(a)	H21(a)	増減(a-b)
生活インフラ・国土保全	2,215	2,120	95
教育	2,128	2,242	△114
福祉	6,012	6,065	△53
環境衛生	2,089	2,119	△30
産業振興	2,141	2,759	△618
消防	710	742	△32
総務	2,563	2,788	△225
議会	186	186	0
支払利息	560	623	△63
回収不能見込計上額	3	15	△12
その他	9	42	△33
経常行政コスト	18,617	19,701	△1,084
使用料・手数料等	733	738	△5
経常収益	733	738	△5
(差引)純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	17,884	18,963	△1,079

③純資産変動計算書

(単位:百万円)

	H22(a)	H21(a)	増減(a-b)
期首純資産残高	75,014	74,544	470
純経常行政コスト	△17,884	△18,963	1,079
財源調達			
地方税	3,650	3,683	△33
地方交付税	10,663	10,098	565
経常補助金	3,803	3,687	116
建設補助金	453	1,386	△933
その他	1,081	1,062	19
資産評価替・無償受入	11	△54	65
その他	△443	△430	△13
期末純資産残高	76,349	75,014	1,335

④資金収支計算書

(単位:百万円)

	H22(a)	H21(b)	増減(a-b)
1. 経常的収支	6,463	5,273	1,190
2. 公共資産整備収支	△1,068	△965	△103
3. 投資・財務的収支	△5,092	△4,843	△249
当年度歳計現金増減額	303	△536	839
期首歳計現金残高	448	984	△536
期末歳計現金残高	750	448	302
(基礎的財政収支)			
収入総額	23,625	25,449	△1,824
支出総額	△23,323	△25,985	2,662
地方債発行額	△2,978	△3,749	771
地方債元利償還額	4,260	4,730	△470
財政調整基金等増減額	1,021	△396	1,417
基礎的財政収支	2,606	49	2,557

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(2) 市民1人あたり平成22年度普通会計財務書類 (概要版)

【H22年度】平成23年3月31日現在、住民基本台帳人口 38,812人
 【H21年度】平成22年3月31日現在、住民基本台帳人口 39,330人

①貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	H22	H21		H22	H21
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産	2,614	2,628	(1) 地方債	785	791
(2) 売却可能資産	48	48	(2) 退職手当引当金	122	123
2. 投資等			(3) その他	0	0
(1) 投資及び出資金	50	42	2. 流動負債		
(2) 貸付金	4	5	(1) 翌年度償還予定地方債	86	86
(3) 基金等	120	97	(2) その他	5	6
(4) 長期延滞債権	6	7	負債合計	998	1,006
(5) 回収不能見込額	△3	△4	純資産の部		
3. 流動資産					
(1) 資金	125	89	純資産合計	1,967	1,907
うち歳計現金	19	11			
(2) 未収金	1	2			
資産合計	2,965	2,913	負債及び純資産合計	2,965	2,913

②-1 行政コスト計算書 (性質別)

(単位：千円)

	H22	H21
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	97	98
(2) 退職手当引当金繰入等	6	10
(3) 賞与引当金繰入額	5	6
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	63	63
(2) 維持補修費	4	3
(3) 減価償却費	109	105
3. 移転支出的なコスト		
(1) 社会保障給付	78	64
(2) 補助金等	24	60
(3) 他会計等への支出額	67	65
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	13	12
4. その他のコスト		
(1) 支払利払	14	16
(2) 回収不能見込計上額	0	0
(3) その他行政コスト	0	0
経常行政コスト	480	501
使用料・手数料等	19	19
経常収益	19	19
(差引) 純経常行政コスト	461	482
(経常行政コスト－経常収益)		

②-2 行政コスト計算書 (目的別)

(単位：千円)

	H22	H21
生活インフラ・国土保全	57	54
教育	55	57
福祉	155	154
環境衛生	54	54
産業振興	55	70
消防	18	19
総務	66	71
議会	5	5
支払利息	14	16
回収不能見込計上額	0	0
その他	0	1
経常行政コスト	480	501
使用料・手数料等	19	19
経常収益	19	19
(差引) 純経常行政コスト	461	482
(経常行政コスト－経常収益)		

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	H22	H21
期首純資産残高	1,933	1,895
純経常行政コスト	△461	△482
財源調達		
地方税	94	94
地方交付税	275	257
経常補助金	98	94
建設補助金	12	35
その他	28	27
資産評価替・無償受入	0	△1
その他	△11	△11
期末純資産残高	1,967	1,907

④資金収支計算書

(単位：千円)

	H22	H21
1. 経常的収支	167	134
2. 公共資産整備収支	△28	△25
3. 投資・財務的収支	△131	△123
当年度歳計現金増減額	8	△14
期首歳計現金残高	12	25
期末歳計現金残高	19	11

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

(3) 普通会計財務書類から見た大田市の特徴

①指標による分析

1. 市民1人あたり財務書類

各数値÷住民基本台帳人口（H23.3.31現在38,812人）で算出

資産	:	296万5千円（前年度 291万3千円）	【都市・平均値 100万円～300万円】
負債	:	99万8千円（前年度 100万6千円）	【都市・平均値 30万円～100万円】
経常行政コスト	:	48万円（前年度 50万1千円）	【都市・平均値 20万円～50万円】

財務書類の数値を市民1人あたりで算出することにより、より市民が実感を持てる数値として開示することができるほか、市町村の人口規模等に影響されることなく他自治体との比較を行うことが可能となります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度で、すべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点から、住民基本台帳による人口を用いています。

本市においては、前年度（平成21年度）と比較し、市民1人あたりの資産合計は5万2千円増え、負債合計、経常行政コストは微減となっています。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

現世代負担比率	=	純資産合計÷公共資産合計
（純資産比率）	=	73.9%（前年度 71.3%）【平均値 50%～90%】
将来世代負担比率	=	地方債残高÷公共資産合計
	=	32.7%（前年度 32.8%）【平均値 15%～40%】

純資産は、過去および現世代の負担により形成された財産の額を示しています。公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。

逆に、公共資産残高に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいいといえます。

これらの比率を見ることで、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているか（社会資本形成の世代間負担比率）を考察することができます。

本市においては、現世代負担比率、将来世代負担比率とも平均的な値の範囲内となっています。

現世代負担比率については、前年度と比較して2.6ポイント増加しており、自己財源の割合が増加していることが読み取れます。また、将来世代負担比率については、前年度と比較しほぼ同率となっています。

3. 歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \\ &= 4.78\text{年（前年度 } 4.33\text{年）【平均値 } 3.0\text{年} \sim 7.0\text{年】} \end{aligned}$$

貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを、「歳入額対資産比率」と言い、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

インフラ整備か、健康・福祉などのソフト事業に注力するのかは政策判断によるところが大きいです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

この比率の平均的な値は3.0年～7.0年とされており、本市においては、4.78年と、平均的な水準にあるといえます。

4. 有形固定資産の行政目的割合

(1) 有形固定資産

①生活インフラ・国土保全（土木費）	45.4%	（前年度 45.0%）
②教育（教育費）	25.8%	（前年度 25.6%）
③福祉（民生費）	2.8%	（前年度 2.9%）
④環境衛生（衛生費）	4.8%	（前年度 4.5%）
⑤産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）	14.0%	（前年度 14.4%）
⑥消防（消防費）	0.5%	（前年度 0.6%）
⑦総務（議会費、総務費、その他）	6.8%	（前年度 7.0%）

有形固定資産の行政目的別残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

また、このデータを他団体と比較することにより、資産形成の特徴を把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立てることができます。また、過年度と比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかについても把握することができます。

本市においては、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全（土木費）の割合が45.4%と高く、続いて学校施設等の教育（教育費）、産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）の割合が高くなっています。

5. 資産老朽化比率

$$\begin{aligned} \text{資産老朽化比率} &= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \\ &= 48.3\% (\text{前年度 } 46.4\%) \quad \text{【平均値 } 35\% \sim 50\% \text{】} \end{aligned}$$

取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

本市においては、この比率が前年度と比較して1.9ポイント増加しており、比較的古い資産が多くなっていることが読み取れ、今後、維持更新に必要な経費が発生してくることが予想されます。

6. 受益者負担比率

$$\begin{aligned} \text{受益者負担比率} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \\ &= 3.9\% (\text{前年度 } 3.7\%) \quad \text{【平均値 } 2\% \sim 8\% \text{】} \end{aligned}$$

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

本市においては、前年度と比較して0.2ポイント増加していますが、3.9%と平均的な値の範囲内となっています。

7. 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率	=	経常行政コスト	÷	公共資産
	=	生活インフラ・国土保全	4.8%	(前年度 4.6%)
		教育	8.1%	(前年度 8.5%)
		福祉	213.9%	(前年度 201.8%)
		環境衛生	43.2%	(前年度 45.7%)
		産業振興	15.1%	(前年度 18.6%)
		消防	127.5%	(前年度 120.6%)
		総務	37.4%	(前年度 38.6%)

行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知るうえで参考となる指標です。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となります。

本市においては、福祉、消防の比率が高くなっており、前年度と比較してもそれぞれ増加しています。

8. 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned}\text{行政コスト対税収等比率} &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源等の列})) \\ &= 93.2\% (\text{前年度 } 102.3\%) \\ &\quad \text{【平均値 } 90\% \sim 110\% \text{】}\end{aligned}$$

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから、受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

本市においては、前年度と比較して9.1ポイント減少し、100%を下回る93.2%となり、資産の蓄積や負担の軽減がなされたことが読み取れます。

9. 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned}\text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} (\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く}) \\ &= 6.5 \text{年} (\text{前年度 } 9.4 \text{年}) \text{【平均値 } 3 \text{年} \sim 9 \text{年} \text{】}\end{aligned}$$

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が抱えている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

本市においては、平成22年度の数値が、前年度と比較して2.9ポイント減少し、6.5年となりました。これは、繰上償還の実施等により地方債残高が減少したことと、減債基金等の取り崩しがなかったことなどによるものです。

10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \\ &\quad \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額} \\ &= 26 \text{億 } 566 \text{万} 4 \text{千円 (前年度 } 4,924 \text{万} 9 \text{千円)} \end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

これが、ゼロあるいはプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、政策的な経費が税収入等の毎年の収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、社会保障経費などの行政サービスが税収入中心の歳入で賄えていなく、借金や基金等の取り崩し等に頼っている状況を表します。

本市においては、平成22年度において約26億円のプラスとなりました。これは財政調整基金等の取り崩しを行わず、逆に新規積立を行ったことなどによるものです。

②財務書類4表の特徴点

I 貸借対照表

①資産及び負債・純資産の状況

- ・平成22年度末における資産総額は、115,089百万円（市民1人あたり約297万円）で、そのうち、約90%が道路や学校施設等の公共資産（有形固定資産等）です。
- ・有形固定資産の総額は、101,461百万円で、このうち、道路や住宅等の生活インフラ施設が46,022百万円と最も多く、次いで小中学校や社会教育等の教育施設が26,222百万円、漁港や農業基盤等の産業振興施設が14,166百万円となっています。これらで全体の85%を占めており、これまで資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。
また、「売却可能資産」は、1,848百万円あり、普通財産として保有している土地・建物を計上しています。
- ・負債総額は、38,740百万円（市民1人あたり約100万円）で、このうち資産形成等に要した地方債（固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の合計）は、33,782百万円と、全体の87%を占めています。
- ・純資産総額は、76,349百万円（市民1人あたり約197万円）となっています。

②前年度との比較

【資産の部】

- ・平成22年度末の「資産」総額は115,089百万円で、前年度より517百万円増加しています。
- ・「公共資産」は、103,309百万円で、前年度より1,936百万円減少しています。これは、有形固定資産の取得費よりも減価償却費が上回ったことによるものです。
- ・「投資等」は、前年度より1,146百万円増加しています。これは、「基金等」のうち、「その他特定目的基金」が730百万円増加（合併振興基金5億円、過疎地域自立促進特別事業基金1億円の皆増等）したことや、水道及び病院事業会計等への出資金分が増加したことなどによるものです。
- ・「資金」については、前年度より1,324百万円増加しています。これは、減債基金、財政調整基金への新規積立による増と、現金預金（歳入歳出差引額）が増となったことなどによるものです。

【負債の部】

- ・「負債」は、固定負債が35,206百万円、流動負債が3,534百万円の総額38,740百万円で、前年度に対し818百万円減少しています。この主な要因は、繰上償還や新規発行債の抑制等による地方債の減少によるものです。
- ・「退職手当引当金」については、特別職と一般職（普通会計）の職員全員が平成22年度末に自己都合退職した場合の退職手当支給額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたものを計上しており、職員数の減等により前年度に比べ85百万円減少しています。

【純資産の部】

- ・「純資産」の総額は、76,349百万円で前年度に対し1,335百万円増加しています。これは、「その他特定目的基金」や「減債基金」等の増加により資産が増加したのに対し、「地方債」の減少等があり、負債が減額となったことが要因です。

II 行政コスト計算書

①性質別・目的別経費の状況

【全体】

- ・平成22年度の経常行政コストの総額は18,617百万円（市民1人あたり48万円）となっています。経常収益は733百万円（市民1人あたり19千円）で、これを経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額17,884百万円（市民1人あたり461千円）となっています。

【性質別経費の状況】

- ・性質別に構成割合を見ると、減価償却費や物件費といった「物にかかるコスト」が全体の36.6%、「社会保障給付」「他会計等への支出額」といった「移転支出的なコスト」が37.8と、これらで全体の7割以上を占めています。

【行政目的別経費の状況】

- ・経常行政コストの目的別の内訳としては、社会保障給付の割合が高い「福祉」関係経費が6,012百万円（32.3%）、次いで人件費の割合が高い「総務」関係経費が2,563百万円（13.8%）、「生活インフラ・国土保全」関係経費が2,215百万円（11.9%）となっており、これらで全体の約6割を占めています。
- ・「福祉」に投入されたコストを見ると、「社会保障給付」や国保、介護といった「他会計等への支出額」の割合が高いことから、「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。
- ・「生活インフラ・国土保全」「産業振興」に投入されたコストを見ると、多くの償却資産の整備・管理を行っていることから、減価償却を含む「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。
- ・「消防」に投入されたコストを見ると、消防団員をはじめとした職員人件費の割合が高いことから、「人にかかるコスト」が大部分を占めています。

②前年度との比較

- ・平成22年度の経常行政コストは、前年度に比べ1,084百万円減少しています。その内訳は、「人にかかるコスト」が247百万円の減、「物にかかるコスト」が85百万円の増、「移転支出的なコスト」が848百万円の減、「その他コスト」が75百万円の減となっています。
- ・人にかかるコストの減の要因としては、職員数の削減や給与改定等による職員人件費の減少があげられます。
- ・物にかかるコストの増については、物件費が減少しているものの、経済対策により維持補

修費が増加したこと、また減価償却費が増加したことが主な要因です。

- ・移転支出的なコストの減については、「社会保障給付」「他会計等への支出額」等が増加した一方、三瓶観光活性化事業の終了等により「補助金等」が大幅に減少したことが主な要因です。
- ・その他のコストの減については、地方債償還にかかる「支払利息」が繰上償還等により減少したことが主な要因です。
- ・行政目的別の前年度比較では、「産業振興」関係経費が三瓶観光活性化事業の終了等により、618百万円減少しています。また、「総務」関係経費が、定額給付金給付事業の終了や職員人件費の減等により、225百万円減少しています。

Ⅲ 純資産変動計算書

【全体】

- ・平成22年度末の純資産合計は76,349百万円となっています。このうち、「期末純資産残高」は、「期首純資産残高」75,014百万円と比較して1,335百万円増加しています。このことは、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが17,884百万円であるのに対し、一般財源と経常補助金等の合計が19,197百万円となり、純経常行政コストを一般財源等で賄っていることを示しています。

【前年度との比較】

- ・地方税は、前年度と比較して、法人市民税が53百万円増加したものの、個人市民税が88百万円の減、固定資産税が33百万円減額となっているほか、収入未済額が減額となっていることなどから、全体で33百万円の減額となっています。
- ・地方交付税は、前年度と比較して、普通交付税が495百万円の増、特別交付税が70百万円の増で、全体で565百万円の増額となっています。
- ・経常補助金は、前年度と比較して、子ども手当負担金などにより、116百万円の増額となっています。
- ・建設補助金は、北の原野営場取得事業、地域情報通信基盤整備事業の終了等に伴い、933百万円の減と大幅な減額となっています。

Ⅳ 資金収支計算書

①収支の状況

【全体】

- ・「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で収支不足が生じていますが、この収支不足は「経常的収支の部」の収支差額（地方税や地方交付税等の一般財源）により賄っています。
- ・支出合計に対し、収入合計が上回っているため、歳計現金（資金）が303百万円増加しています。

【前年度との比較】

（「経常的収支の部」における主な増減）

- ・「社会保障給付」については、子ども手当等により増となっています。
- ・「補助金等」については、定額給付金給付事業や三瓶観光活性化事業の終了等に伴い、大幅な減となっています。
- ・「支払利息」については、繰上償還等に伴い長期債償還利息が減となっています。
- ・「収入」については、財政調整基金、減債基金の取崩額が皆減となった一方、地方交付税や地方債発行額等が増となっています。

（「公共資産整備収支の部」における主な増減）

- ・「公共資産整備支出」については、地域情報通信基盤整備事業や三瓶観光活性化事業、北の原野営場取得事業といった大型事業の終了等により、大幅な減となっています。
- ・「収入」については、上記の大型事業の終了等に伴う国県補助金や地方債発行額の減により、大幅な減となっています。

（「投資・財務的収支の部」における主な増減）

- ・「基金積立額」については、減債基金や合併振興基金等のその他目的基金の新規積立により、大幅な増となっています。また、「地方債償還額」については、繰上償還額の減及び繰上償還の実施等に伴う元金償還額の減少により、減となっています。
- ・「国県補助金等」については、観光振興基金の積立にかかる県補助金の終了等により、大幅な減となっています。また、「地方債発行額」については、合併振興基金の新規積立にかかる合併特例債の発行等により、大幅な増となっています。

貸借対照表(普通会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	貸
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
① 生活インフラ・国土保全	46,022,094	
② 教育	26,222,028	
③ 福祉	2,810,370	
④ 環境衛生	4,834,285	
⑤ 産業振興	14,165,563	
⑥ 消防	557,218	
⑦ 総務	6,849,262	
⑧ 有形固定資産計	<u>101,460,820</u>	
(2) 売却可能資産	1,847,849	
公共資産合計	<u>103,308,669</u>	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	1,997,252	
① 投資損失引当金	△ 42,764	
② 投資及び出資金計	<u>1,954,488</u>	
(2) 貸付金	158,145	
(3) 基金等		
① 退職手当目的基金	0	
② その他特定目的基金	3,075,629	
③ 土地開発基金	1,256,195	
④ その他定額運用基金	0	
⑤ 退職手当組合積立基金等計	<u>324,848</u>	
(4) 長期延滞債権	4,656,672	
(5) 回収不能見込額	234,462	
投資等合計	<u>△ 105,749</u>	
3 流動資産		
(1) 現金預金	2,694,536	
① 財政調整基金	1,393,097	
② 減価基金	750,363	
③ 歳計現金計	<u>4,837,996</u>	
(2) 未収金		
① 地方税	67,718	
② その他	10,562	
③ 回収不能見込額	△ 33,565	
未収金計	<u>44,715</u>	
流動資産合計	<u>4,882,711</u>	
資産合計	<u>115,089,398</u>	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		30,458,843
(2) 長期未払金		0
① 物件の購入等		0
② 債務保証又は損失補償		0
③ その他		0
長期未払金計		<u>4,746,990</u>
(3) 退職手当引当金		0
(4) 損失補償等引当金		0
固定負債合計		<u>35,205,833</u>
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		3,323,162
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(3) 未払金		0
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		211,464
流動負債合計		<u>3,534,626</u>
負債合計		<u>38,740,459</u>
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等		20,721,272
2 公共資産等整備一般財源等		64,716,035
3 その他一般財源等		△ 9,748,386
資産評価差額		660,018
純資産合計		<u>76,348,939</u>
負債・純資産合計		<u>115,089,398</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,332,195	千円
②教育	680,344	千円
③福祉	450,821	千円
④環境衛生	520,178	千円
⑤産業振興	4,560,422	千円
⑥消防	2,533	千円
⑦総務	852,187	千円
計	11,398,680	千円
①国県補助金等	1,615,820	千円
②地方債	3,509,396	千円
③一般財源等	6,273,464	千円
計	11,398,680	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,826,751	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,469,511千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額		注記
	負債計上	方債・(長期)未払金・引当金	
普通会計の将来負担額	49,365,756	千円	
〔内訳〕	33,782,005	千円	
普通会計地方債残高	1,306,030	千円	
債務負担見込額	9,855,579	千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	
退職手当等地方債負担見込額	4,422,142	千円	
三ツタ等地方債負担見込額	0	千円	
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	36,128,674	千円	
〔内訳〕	7,237,881	千円	
地方債償還額等基金残高	2,602,665	千円	
地方債償還額等充当見込額	26,288,128	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	13,237,082	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債			
〔(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	33,782,005	千円	【契約債務・偶発債務】
	0	千円	
	4,422,142	千円	
	0	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,026,609千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,379,807千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	3,776,281	20.3%	212,803	499,010	643,799	271,701	245,984	510,275	1,224,662	159,734			8,313
(2)退職手当引当金繰入等	218,186	1.2%	12,123	22,209	47,916	14,619	17,211	34,218	67,404	2,485			0
(3)賞与引当金繰入額	211,464	1.1%	9,463	26,733	37,378	14,189	13,578	29,660	71,186	9,277			0
小計	4,205,931	22.6%	234,389	547,952	729,094	300,509	276,773	574,152	1,363,252	171,496			8,313
(1)物件費	2,429,422	13.0%	216,205	679,747	197,828	514,198	268,452	38,579	502,765	10,641			1,007
(2)維持補修費	159,037	0.9%	75,064	19,775	1,932	1,209	42,739	8,018	10,300	0			
(3)減価償却費	4,228,837	22.7%	1,446,982	709,771	197,098	355,594	1,034,177	66,557	418,668				
小計	6,817,296	36.6%	1,738,251	1,409,293	396,858	870,991	1,345,368	113,154	931,733	10,641			1,007
(1)社会保障給付	3,026,588	16.3%		32,782	2,993,354	452							
(2)補助金等	912,669	4.9%	12,021	82,091	184,318	149,955	208,425	21,864	250,542	3,453			0
(3)他会計等への支出額	2,604,168	14.0%	186,177	0	1,602,609	749,299	65,083	1,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	486,929	2.6%	44,448	56,066	105,609	17,810	245,499	234	17,263				0
小計	7,030,354	37.8%	242,646	170,939	4,885,890	917,516	519,007	23,098	267,805	3,453			0
(1)支払利息	560,274	3.0%									560,274		
(2)回収不能見込計上額	2,687	0.0%										2,687	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	562,961	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	560,274	2,687	0
経常行政コスト a	18,616,542		2,215,286	2,128,184	6,011,842	2,089,016	2,141,148	710,404	2,562,790	185,590	560,274	2,687	9,320
(構成比率)			11.9%	11.4%	32.3%	11.2%	11.5%	3.8%	13.8%	1.0%	3.0%	0.0%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料	b	535,247		28,266	71,188	178,786	99,423	42,388	3,027	38,878	0	4,359	0	68,932	
2	分担金・負担金・寄附金	c	197,607		△ 100	92,066	82,408	5,274	4,665	0	1,532	0	0	0	11,762	
経常収益合計	d		732,854		28,166	163,254	261,194	104,697	47,053	3,027	40,410	0	4,359	0	80,694	
d/a			3.94%		1.3%	7.7%	4.3%	5.0%	2.2%	0.4%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d			17,883,688		2,187,120	1,964,930	5,750,648	1,984,319	2,094,095	707,377	2,522,380	185,590	555,915	2,687	9,320	△ 80,694

純資産変動計算書(普通会計)

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,014,359	21,294,953	63,780,434	△ 10,766,173	705,145
純経常行政コスト	△ 17,883,688			△ 17,883,688	
一般財源					
地方税	3,650,394			3,650,394	
地方交付税	10,662,904			10,662,904	
その他行政コスト充当財源	1,080,549			1,080,549	
補助金等受入	4,255,520	452,715		3,802,805	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 415,680			△ 415,680	
公共資産除売却損益	△ 26,881			△ 26,881	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			891,661	△ 891,661	
公共資産処分による財源増		△ 4,263	△ 51,396	112,248	△ 56,589
貸付金・出資金等への財源投入			597,217	△ 597,217	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 169,381	169,381	
減価償却による財源増		△ 1,022,133	△ 3,206,704	4,228,837	
地方債償還等に伴う財源振替			2,874,204	△ 2,874,204	
資産評価替えによる変動額	11,462				11,462
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	76,348,939	20,721,272	64,716,035	△ 9,748,386	660,018

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	収 入	支 出	合 計
人件費		4,425,044	
物件費		2,429,422	
社会保障給付		3,026,588	
補助金等		912,669	
支払利息		560,274	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		2,318,971	
その他支出		574,717	
支 出		14,247,685	
地方税	3,627,491		
地方交付税	10,662,904		
国県補助金等	3,624,050		
使用料・手数料	484,282		
分担金・負担金・寄附金	99,077		
諸収入	167,792		
地方債発行額	1,225,600		
基金取崩額	0		
その他収入	819,602		
収 入	20,710,798		
経 常 的 収 支 額	6,463,113		

2 公共資産整備収支の部	収 入	支 出	合 計
公共資産整備支出		2,394,028	
公共資産整備補助金等支出	486,929		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,470		
支 出		2,909,427	
国県補助金等	615,038		
地方債発行額	1,167,500		
基金取崩額	0		
その他収入	58,826		
収 入	1,841,364		
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,068,063		

3 投資・財務的収支の部	収 入	支 出	合 計
投資及び出資金		0	
貸付金	127,082		
基金積立額	1,794,114		
定額運用基金への繰出支出	3,706		
他会計等への公債費充当財源繰出支出	540,501		
地方債償還額	3,700,237		
長期未払金支払支出	0		
支 出		6,165,640	
国県補助金等	16,432		
貸付金回収額	162,035		
基金取崩額	43,591		
地方債発行額	584,800		
公共資産等売却収入	85,367		
その他収入	180,980		
収 入	1,073,205		
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,092,435		

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	302,615
期首歳計現金残高	447,748
期末歳計現金残高	750,363

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は449千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,625,367 千円
地方債発行額	△ 2,977,900
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 23,322,752
地方債元利償還額	4,260,062
財政調整基金等積立額	1,020,887
基礎的財政収支	2,605,664 千円